



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月4日

上場会社名 サンメッセ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7883 URL <https://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 田中 尚一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 千代 耕司 TEL 0584-81-9111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,082	18.1	158		212	206.8	128	86.0
2021年3月期第1四半期	3,457	11.2	20		69	50.5	69	318.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 245百万円 (39.8%) 2021年3月期第1四半期 407百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.32	
2021年3月期第1四半期	4.47	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,872	10,792	56.8
2021年3月期	19,107	10,608	55.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,713百万円 2021年3月期 10,534百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.00		4.00	7.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		3.00		4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,639	13.7	105		180	299.9	97	98.8	6.31
通期	16,210	8.6	352	59.8	485	25.4	310	1.7	20.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当してあります。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	17,825,050 株	2021年3月期	17,825,050 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,328,162 株	2021年3月期	2,328,162 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	15,496,888 株	2021年3月期1Q	15,496,888 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間延長や対象地域の追加・拡大など、収束の見通しが立たない厳しい状況で推移しました。国内でのワクチン接種の開始や一部の経済活動に持ち直しの動きが見られるなど明るい材料も見られるものの、新たな変異株の拡散が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少や競争の激化、価格の低迷という構図が長期に渡り、依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら、一部では新型コロナウイルス感染症に対する各種支援策に関連する印刷物など新たな需要もありました。

このような環境下において当社グループは、2019年度からInnovation for 100th anniversaryサンメッセ新・中長期経営のアクションプランを達成すべく、2035年の100周年を迎えることを意識した“当社のありたい姿”を追求し、その中期的位置づけである2025年に向けた90周年スローガン「Challenge for Change 2025 ～変革への挑戦～」により、ペーパーレス化などの台頭をはじめとした外部環境の急激な変化に積極的な変革への対策を推進しております。当社の強みである「社内一貫生産による一社責任体制」を最大限活かし、コア事業である商業印刷における価値の基盤を堅持・伸長していくとともに、従来までの印刷に偏らぬ付加価値の高い提案や新しいビジネスの創造や展開、成長事業への戦略的重点投資を行い、更なる事業成長と企業価値向上を実現できるよう努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は40億82百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は1億58百万円（前年同期は営業損失20百万円）、経常利益は2億12百万円（前年同期比206.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億28百万円（前年同期比86.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの経営成績を示すと、次の通りであります。

① 印刷事業

一般商業印刷物の売上高は、カタログや個人情報を扱う印刷物などの増加により29億39百万円（前年同期比20.7%増）となりました。また、包装印刷物の売上高は、パッケージなどの増加により7億48百万円（前年同期比16.2%増）、出版印刷物の売上高は3億49百万円（前年同期比3.4%減）、合計売上高は40億37百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業利益は1億79百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

② イベント事業

新型コロナウイルス感染症再拡大によるまん延防止等重点措置の期間延長の影響等により、当第1四半期連結累計期間におけるイベントも中止又は延期が相次ぎました。なお、イベント事業につきましては収益認識会計基準等の適用により、売上高が21百万円、売上原価が13百万円増加しております。その結果、売上高は44百万円（前年同期比173.6%増）となり、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて2億60百万円減少して72億4百万円となりました。これは、現金及び預金が3億40百万円、電子記録債権が1億36百万円それぞれ増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が6億69百万円、仕掛品が95百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて25百万円増加して116億67百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が84百万円減少しましたが、建設仮勘定が88百万円、投資有価証券が68百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて3億60百万円減少して47億70百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億48百万円、賞与引当金が2億5百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて59百万円減少して33億8百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が1億4百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1億84百万円増加して107億92百万円となりました。これは、利益剰余金が69百万円、その他有価証券評価差額金が1億9百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表(2021年5月14日付)いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,737	2,681,646
受取手形及び売掛金	3,664,919	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,995,597
電子記録債権	688,048	824,704
商品及び製品	90,943	96,897
仕掛品	458,085	362,306
原材料及び貯蔵品	96,785	106,981
その他	125,447	136,524
流動資産合計	7,464,968	7,204,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,863,818	1,863,187
機械装置及び運搬具（純額）	1,949,466	1,865,375
土地	3,283,192	3,283,192
建設仮勘定	4,675	93,241
その他（純額）	128,275	117,550
有形固定資産合計	7,229,428	7,222,547
無形固定資産	86,791	78,727
投資その他の資産		
投資有価証券	3,713,456	3,781,915
繰延税金資産	429,251	405,466
その他	194,157	189,713
貸倒引当金	△10,600	△10,600
投資その他の資産合計	4,326,265	4,366,494
固定資産合計	11,642,484	11,667,769
資産合計	19,107,453	18,872,427

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,825,722	1,577,362
電子記録債務	247,879	280,706
短期借入金	1,630,000	1,630,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	57,200	7,200
未払法人税等	32,754	15,043
賞与引当金	408,300	202,551
その他	878,790	1,007,759
流動負債合計	5,130,646	4,770,623
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	77,400	125,600
役員退職慰労引当金	305,350	201,282
退職給付に係る負債	2,849,486	2,853,059
その他	35,857	28,966
固定負債合計	3,368,094	3,308,907
負債合計	8,498,741	8,079,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,910,949	7,979,963
自己株式	△1,162,491	△1,162,491
株主資本合計	9,034,107	9,103,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,468,961	1,578,176
為替換算調整勘定	2,050	4,011
退職給付に係る調整累計額	29,142	27,966
その他の包括利益累計額合計	1,500,155	1,610,154
非支配株主持分	74,448	79,620
純資産合計	10,608,711	10,792,897
負債純資産合計	19,107,453	18,872,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,457,686	4,082,904
売上原価	2,735,262	3,152,314
売上総利益	722,424	930,589
販売費及び一般管理費	743,294	772,146
営業利益又は営業損失(△)	△20,869	158,442
営業外収益		
受取利息	14	29
受取配当金	30,781	38,213
不動産賃貸料	16,441	16,045
保険解約返戻金	49,552	2,034
その他	7,566	4,322
営業外収益合計	104,356	60,645
営業外費用		
支払利息	2,378	2,409
不動産賃貸費用	4,702	4,247
投資有価証券評価損	5,855	-
その他	1,334	74
営業外費用合計	14,271	6,730
経常利益	69,215	212,357
特別利益		
固定資産売却益	0	2
助成金収入	-	34,057
特別利益合計	0	34,060
特別損失		
固定資産廃棄損	14	15
投資有価証券評価損	-	92,384
新型コロナウイルス感染症による損失	-	36,405
特別損失合計	14	128,805
税金等調整前四半期純利益	69,201	117,612
法人税、住民税及び事業税	4,524	5,194
法人税等調整額	△7,200	△20,570
法人税等合計	△2,676	△15,375
四半期純利益	71,877	132,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,570	4,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,307	128,925

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	71,877	132,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,601	109,215
為替換算調整勘定	△9,788	4,170
退職給付に係る調整額	80,432	△1,176
その他の包括利益合計	335,245	112,210
四半期包括利益	407,123	245,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,741	238,924
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,617	6,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、イベント事業に係る収益認識であります。

イベント事業における売上高については、従来、イベント事業の完了時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の作成前提である当社有形固定資産の利用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移し、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、減価償却費を毎期均等化して計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることにより経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は27,524千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は27,936千円それぞれ増加しております。